



広報

ななほ

市民の友

第707号 毎月1回発行
2009年(平成21年)

12月

発行●那覇市 編集●秘書広報課
〒900-8585 那覇市上之屋1丁目2番1号
☎867-0111 ●印刷 (株)近代美術

市の人口と世帯	
※()内はうち外国人 2009(平成21)年10月末現在	
総人口	317,666 (2,242)
男	153,280 (1,150)
女	164,386 (1,092)
世帯数	134,516 (1,417)
住民基本台帳人口の内訳(外国人を除く)	
本 庁	95,073
真和志	104,448
首 里	58,133
小 禄	57,770



県民の心はひとつに!

米軍基地県内移設に反対する県民大会

米軍普天間基地の移設問題をめぐって、鳩山内閣内で迷走とも取れる閣僚の発言が相次ぐ中、普天間基地の「県内移設反対」の沖縄県民の民意を新政府に示そうと、「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する県民大会」が11月8日(日)に、2万1千人(主催者発表)が参加し、宜野湾海浜公園屋外劇場で開かれ、した。

大会は、11月13日にアメリカのオバマ大統領が来日するのを前に、改めて普天間基地の県内移設反対の県民の意思を、強く日米両政府に示そうと開催されました。

大会では、登壇した県選出の国會議員や政治団体の代表の「世界一危険な普天間基地の即時閉鎖」、「県民をこれ以上危険にさらさない」、「今まで以上の負担は許さない」という訴えを、来場者は一語一句聞き漏らさないという真剣な表情で見つめていました。

また、共同代表として舞台上上がった翁長市長が、「県民は長い間、基地をめぐって右左に分かれ闘争を続けてきた。しかし、今日、県民の心は基地の整理縮小という一点で一つになることができる」と訴えると、会場からは盛んな拍手と歓声がわき上がりました。

大会の最後には、参加者全員で日米両政府に届けとばかり、新基地反対への想いと魂を込めて拳を突き上げました。

(2面に市長あいさつ全文)

主な紙面

- 市は反対! 奥武山野球場ドーム化 2
- 新型インフルエンザの 3
- 予防接種について 4
- 平成21年を振り返って 5
- 情報PACK 6・7

協働のまちづくり 那覇を紡ぐ

⑤



「協働」とは、まちづくりのために、市民・事業者・市民団体・行政などが、それぞれの特性を発揮しながら協力しあうことです。

市では、日頃から地域や身近なところで、協働によるまちづくり活動を実践しているみなさまを「那覇市協働大使」として委嘱しています。

「那覇市協働大使」の委嘱は、これまでの活動に対し敬意を表すとともに、各々の活動を市民のみなさまに広くアピールし、協働によるまちづくりの取組みを市内のすみずみまで広げていくことを目的としています。

新たに98人が 協働大使に

昨年、市と道路、公園のボランティア協定を交わしている団体の代表者、伝統文化の継承発展、子どもたちの健全育成、ゴミの減量・資源化などの環境保全などに取り組んでいる団体の方々、地域コミュニティの構築に尽力している自治会長や災害時援助の協定を結んでいる企業など、様々な形で協働している団体、企業の代表者など128名のみなさまを第1期の那覇市協働大使として委嘱しました。

今年も昨年に続き、98名のみなさまをまちづくりの活動実践者として、第2期の那覇市協働大使に委嘱しました。

去った10月22日(木)に那覇市民会館中ホールで行われた委嘱式では、翁長市長から一人ひとりに委嘱状が手渡されました。

新たに協働大使となったみなさま



翁長市長から第2期の那覇市協働大使に委嘱状が手渡されました。